

諮問日：平成29年6月8日（平成29年度（最情）諮問第31号）

答申日：平成29年10月23日（平成29年度（最情）答申第41号）

件名：懲戒処分説明書の一部開示の判断に関する件

答 申 書

第1 委員会の結論

「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行後から現在まで『最高裁判所の職員で懲戒処分を受けた者の懲戒処分説明書（職・氏名・採用年月日・懲戒処分年月日・逮捕年月日）』」の開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が、処分説明書（以下「本件開示文書」という。）を対象文書として特定し、その一部を不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が平成29年3月8日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

第3 苦情申出人の主張の要旨

本件については、報道済みであり、公益上の理由による裁量的開示がされるべきである。

第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

本件開示文書のうち不開示部分（以下「本件不開示部分」という。）には、被処分者の氏名が処分の内容等とともに記載されており、一体として行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）5条1号に規定する個人識別情報に相当する。また、本件不開示部分に記載された情報は、報道発表されておらず、公表情報ではないため、同号ただし書イに相当しない。そのほか、同号ただし書ロ及びハに相当する事情は認められない。

本件不開示部分に記載された情報は、裁量的開示を行うべきものには当たらない。

第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 平成29年6月8日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 同年9月8日 本件開示文書の見分及び審議
- ④ 同年10月20日 審議

第6 委員会の判断の理由

- 1 本件開示文書を見分した結果によれば、本件不開示部分には、当該被処分者の処分の内容が当該被処分者の氏名、官職等とともに記載されており、本件不開示部分に記載された情報は、全体として被処分者に係る法5条1号に規定する個人識別情報に相当すると認められる。

また、苦情申出人は、本件開示文書に係る懲戒処分について、報道発表されていると主張するが、最高裁判所事務総長の上記説明によれば、報道発表されていないとのことである上、懲戒処分から既に5年以上経過していることからすれば、仮に報道発表されていたとしても、もはや公にされている情報とも、公にすることが予定されている情報とも認められないから、同号ただし書イに相当するとはいえない。そのほか、同号ただし書ロ及びハに相当する事情は認められない。

したがって、本件不開示部分は法5条1号に規定する不開示情報に相当すると認められる。

- 2 苦情申出人は、本件不開示部分について、取扱要綱記第4に定める公益上の理由による開示をすべきであると主張するが、公益上の理由による開示を相当とする事情は見当たらない。
- 3 以上のとおりであるから、本件開示文書を対象文書として特定し、その一部

を不開示とした原判断については，本件不開示部分は法5条1号に規定する不開示情報に相当すると認められるから，妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 久保 潔

委員 門口 正 人